

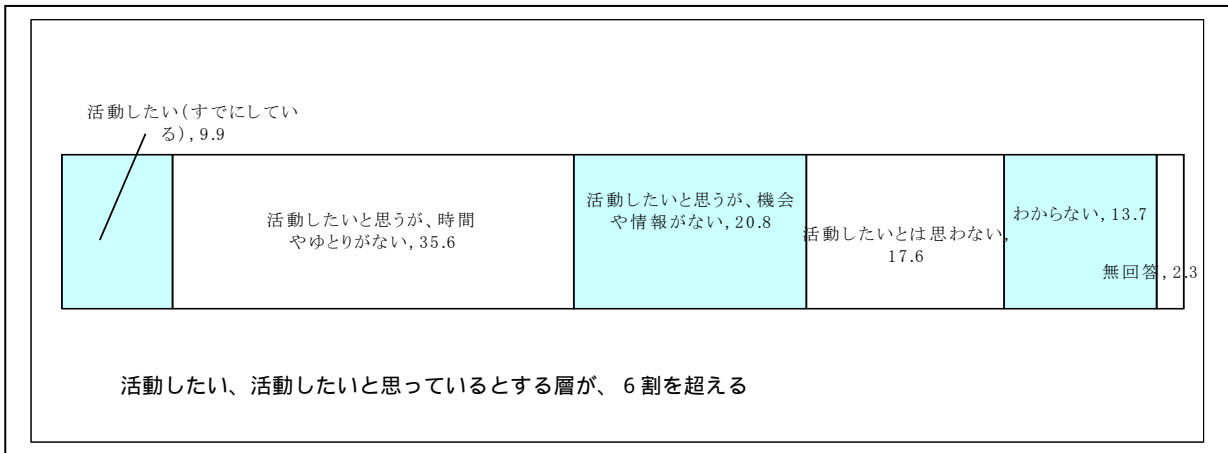
資料

- 1 世論調査（第33回、第35回）から
- 2 区民活動団体調査（平成16年3月）から
- 3 協働のしくみづくりを考える区民フォーラム「提言」の反映状況
- 4 方針検討に係る経過

1 世論調査（第33回、第35回）から

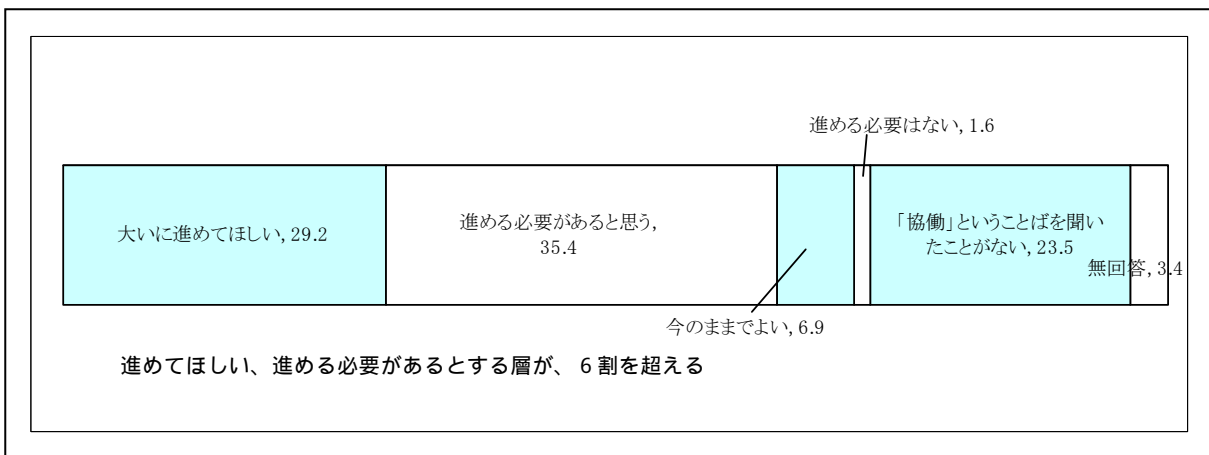
(1) 市民活動の意向（平成13年度第33回目黒区世論調査）

Q あなたは、社会に役立つ活動をしたいと思いませんか。

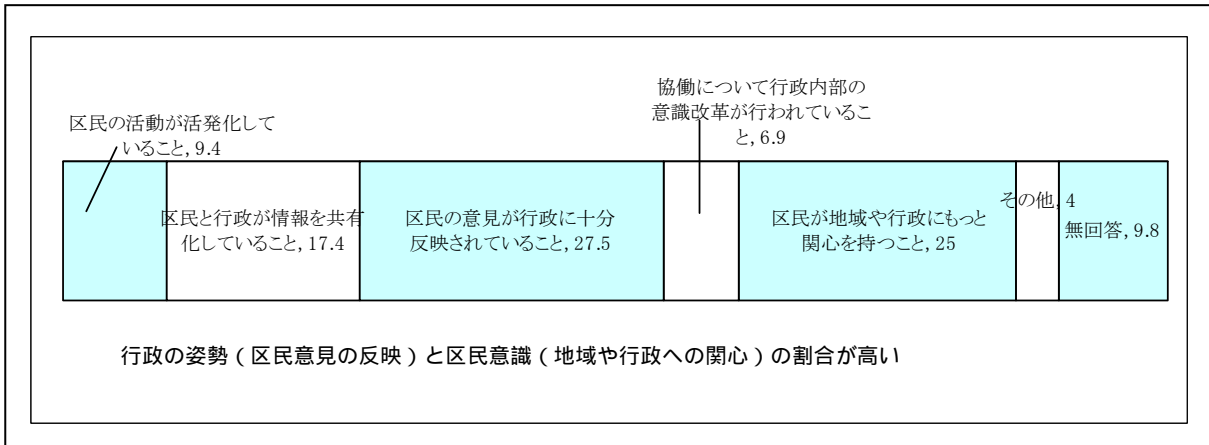


(2) 協働推進の意向（平成15年度第35回目黒区世論調査）

Q 「区民と行政の協働」について、どう思いませんか。



Q 区民と行政が協働を進めるためには、どのような条件が必要だと思いますか。



2 活動団体調査（平成16年3月）から

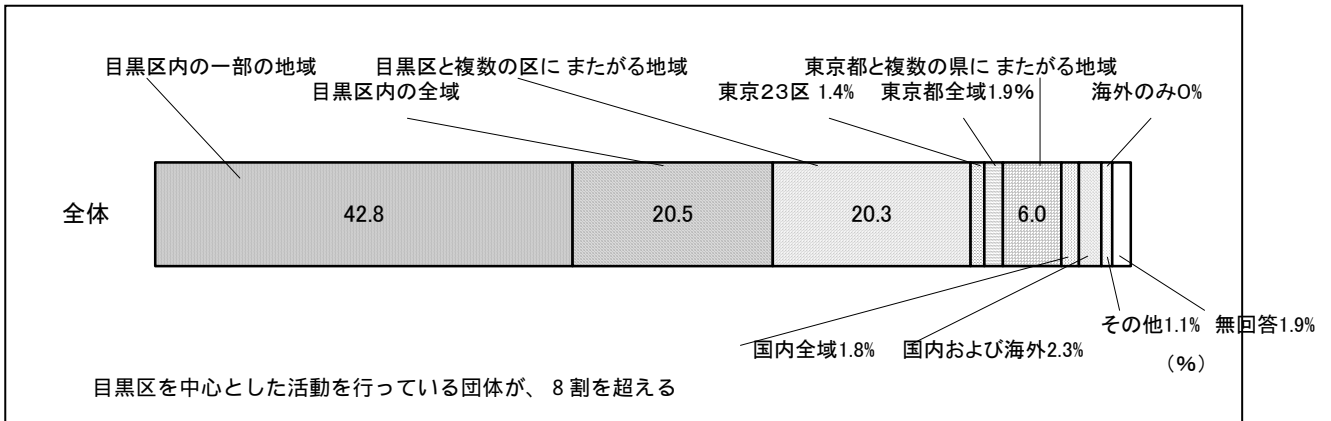
- ・ 区内の様々な分野で活動している団体を対象に、活動実施状況等について調査したもの。（有効回答数852）

（1）全体傾向

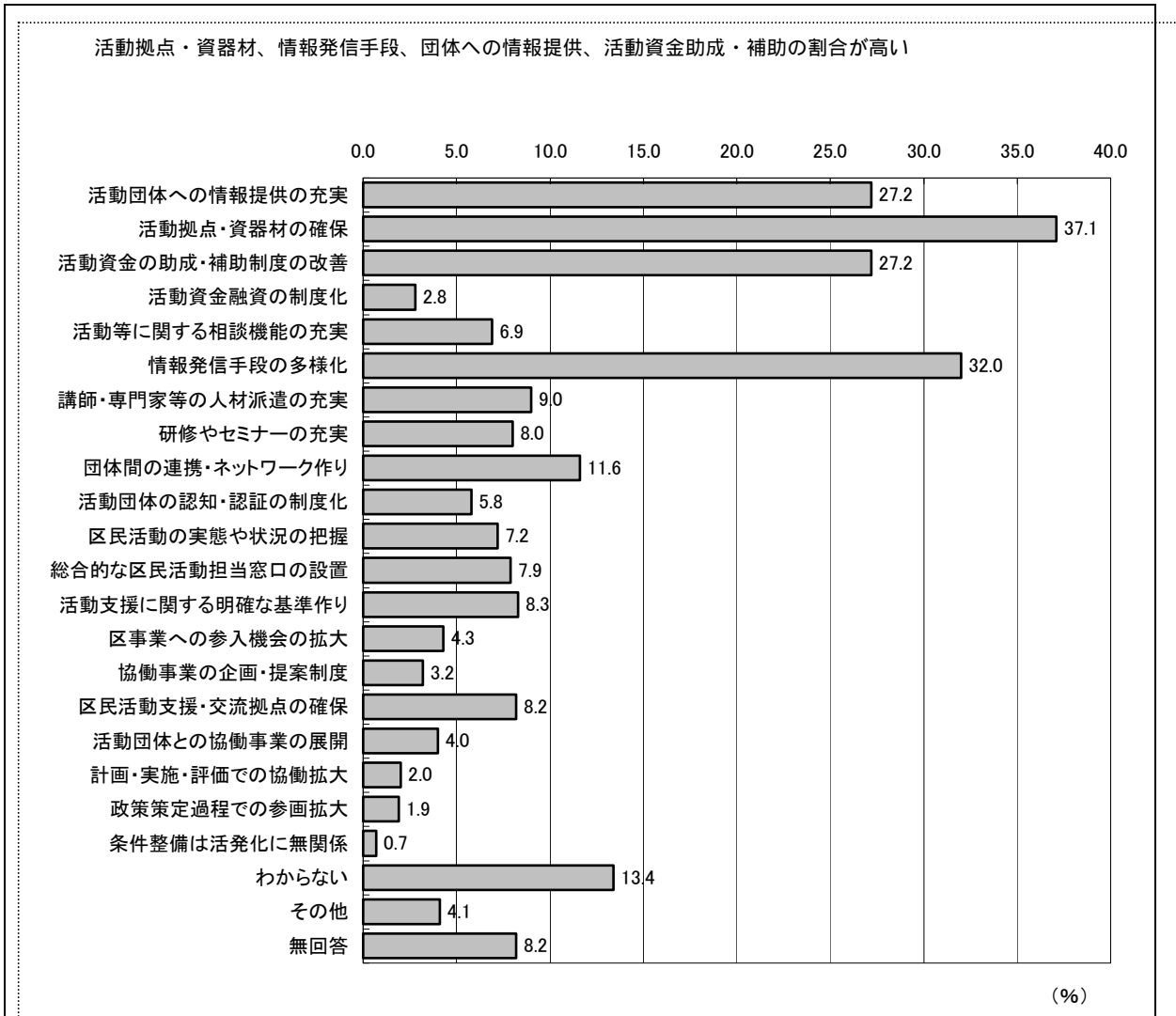
主な設問	結 果
活動地域について	任意団体のほとんどが、区内を中心に活動を行っているのに対して、NPO 等法人は区内を中心とする団体とより広い地域を対象とする団体に二分される。
団体事務所について	任意団体はほとんどが専用事務所を持っていないのに対して、NPO 等法人は専用事務所を持っている割合は高いが、それでも50%に満たない。
活動情報の入手経路について	NPO 等法人は任意団体に比べ、「インターネット」「行政機関」「他の団体」の割合が高く、任意団体で社会貢献活動を行っているとする団体は、他の団体に比べ「行政機関」の割合が高くなっている。
活動予算について	任意団体は予算50万円未満が全体の6割を占め、NPO 等法人は100万円以上が約6割を占めている。
主な収入と支出について	NPO 等法人は、収入面で任意団体に比べて、「寄附金」「独自事業収入」の割合が高くなっており、支出の面では、任意団体に比べ事業費に係る割合が高く、管理経費では「スタッフの給料等」の割合が高くなっている。
活動上の問題について	人材の問題について、NPO 等法人は、任意団体に比べて「人材の確保が難しいこと」「中心メンバーへの負担が大きい」ことを主にあげ、任意団体は、「高齢化」「会員の減少」主にあげている。 活動面では、NPO 等法人は「資金確保」を問題としている割合が一番高く、任意団体で社会貢献活動を行っているとする団体は、他の団体に比べ「活動情報の発信・PR」「資金の確保」の割合が高くなっている。
区との関係	NPO 等法人、任意団体で社会貢献活動を行っているとする団体とも、その他の任意団体に比べ「区と連携・協力事業を行っている」「情報交換・意見交換を行っている」とする割合が高い。
今後の活動運営について	NPO 等法人は、任意団体に比べ「公的機関との連携」「安定した資金確保」「活動のPR」の割合が高く、任意団体で社会貢献活動を行っているとする団体も同様である。

(2) 個別項目

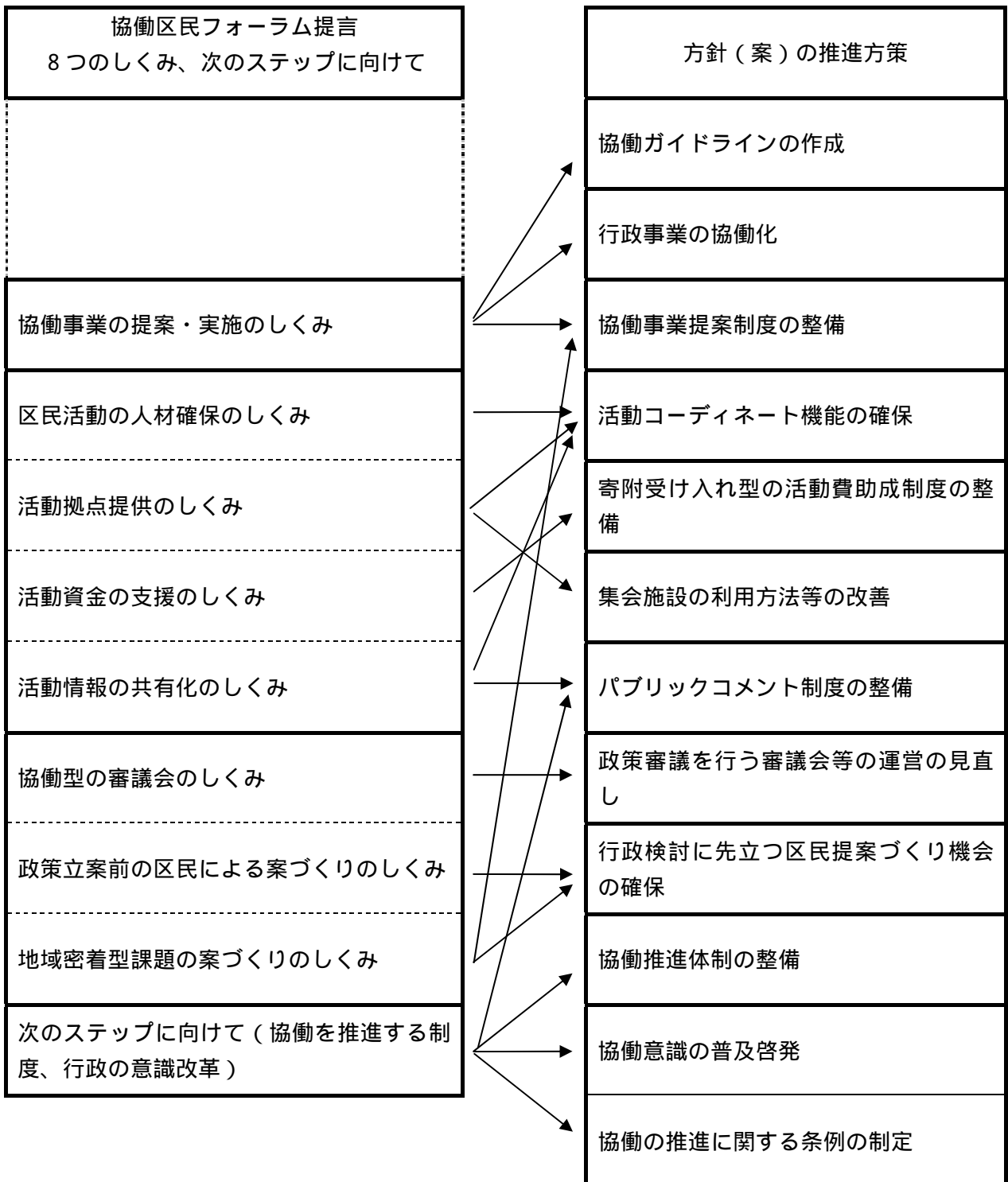
Q 活動を展開している地域



Q 区民活動を活性化するための条件 (5つ以内)

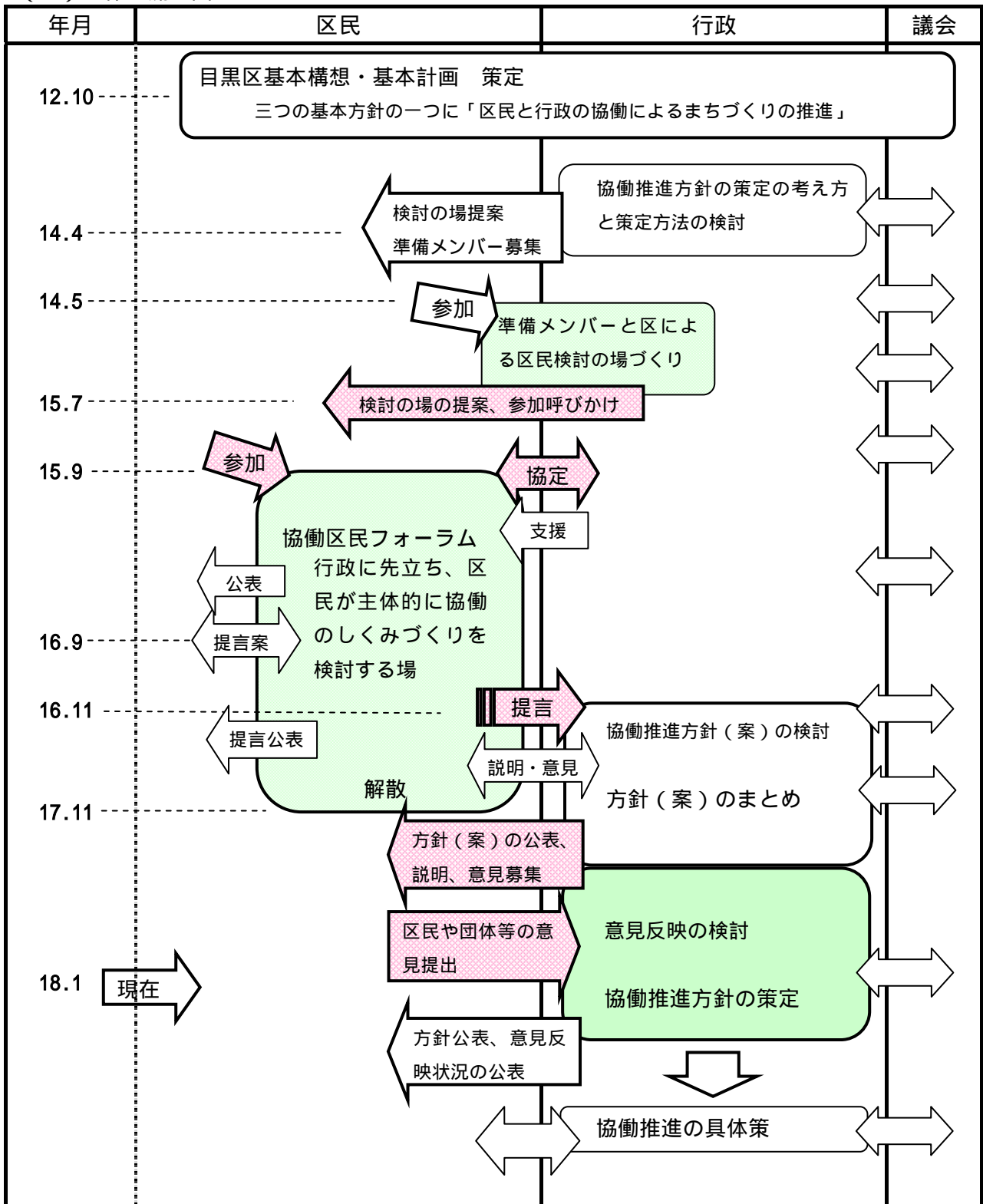


3 協働のしくみづくりを考える区民フォーラム「提言」の反映状況



4 方針検討に係る経過

(1) 全体の流れ図



(2) 主な経過

年月日（平成）	事項
12年9月29日	目黒区基本構想を議決 基本方針の章で「区民と行政の協働によるまちづくりの推進」
12年～13年	基本的な考え方及び方針策定の方法について検討
14年4月	区民検討の場づくりと準備メンバーの募集の呼びかけ
14年5月	準備メンバーによる区民検討の場づくり開始
15年6月	区民検討の場の考え方、募集方法等のまとめ
15年7月	協働区民フォーラム設置の呼びかけと参加者の募集
15年9月7日	協働区民フォーラムの発会（第1回全体会議） パートナーシップ協定締結、検討の開始
～16年10月	協働区民フォーラムの検討（299回の会議開催）
16年11月15日	協働区民フォーラムから区長へ提言「目黒らしい協働のあり方」提出
16年12月3日	協働区民フォーラムから職員への提言説明会
16年12月～	方針の庁内検討開始（協働推進会議）
17年8月	方針検討段階での協働区民フォーラムとの意見交換
17年10月	協働推進方針（案）のまとめ
17年11月8日	協働区民フォーラムへ協働推進方針（案）提示 協働区民フォーラムの解散（第9回全体会議）
17年11月～12月	協働推進方針（案）の公表、意見募集
18年1月	協働推進方針の策定